



ひだしんDX戦略

令和6年12月24日 飛驒信用組合

「DX戦略」の制定にあたって

当組合は、令和6年9月に創立70周年を迎えました。

昭和29年の創立以来、私たちは地域とともに歩んできましたが、この70年の間、社会環境は大きな変化を遂げました。

特に近年、デジタル技術の進化は目覚ましく、地域の皆さまにおかれましても、ライフスタイルや事業内容を問わず、社会全体に大きな変化をもたらしています。

こうした時代の流れの中で、当組合は電子地域通貨「さるぼぼコイン」を通じ、地域におけるキャッシュレス化の推進など、デジタル技術を活用した地域経済の活性化に取り組んできました。

今後はさらにDX推進を強化し、業務改革に加え、デジタル人材の育成を通じた企業価値の向上を目指すとともに地域の課題解決に注力してまいります。

令和6年12月24日

飛驒信用組合
理事長 大原 誠

DXに対する現状と課題

デジタル技術の進歩やライフスタイルの変化、他業態の参入により、顧客ニーズおよびサービスが多様化・複雑化しているなか、当組合においてもデジタル技術を活用した業務改革と利便性の高い金融サービス提供に取り組み、企業価値を高めていく必要がある。

【当組合の課題】

- 先進的金融機関と比較し一層のDX取り組みが必要
- 組織内のデジタル人材育成
- 顧客ニーズに対応したサービスの提供（非対面取引など）

経営ビジョン(1)

ー 経営ビジョン ー

■コンセプト『デジタルイノベーションのサステナブルフューチャー』

ひだしんは、DXによる先進的な取り組みと、CSV経営の深化・継続を通じて、地域社会とともに持続可能な未来を創造します。

①永続性の確立：100年企業を目指して

長期的な視点に立ち、取引基盤の再構築と拡充、リスク管理の高度化、ワークスタイル改革に取り組んでまいります。

②幅広い世代に向けたサービスの開発・提供

お客様にとって必要不可欠な金融サービスを創造し、幅広い世代の多様なニーズにお応えします

経営ビジョン(2)

③金融仲介機能の十分な発揮

首都圏への人口流入による地方からの預金流出が加速する中、相続関連商品の拡充をはじめ顧客ニーズに応じた金融サービスの充実に取り組み、地域における圧倒的なメインバンクとしての地位確立を目指します。

④地域課題の解決

地域課題の解決は、私たちの重要な使命です。

電子地域通貨「さるぼぼコイン」による地域経済のさらなる活性化を図ります。

⑤DXの推進

社会のデジタル化が一気に加速する現代、生産性向上や業務効率化を実現するため、最先端のデジタルサービスを積極的に提供し、DXに先鋭的に取り組みます。

DX推進にかかるビジネスモデル(1)

《 ビジネスモデル 》

デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を通じて地域課題を解決し、地域社会とひだしんが共に持続可能な未来（サステナブルな未来）を創造していきます。

また、デジタルイノベーションを活用し、未来への市場環境の変化や技術の進化に柔軟かつ効果的に適応できる体制を構築します。

このアプローチにより、地域金融機関として革新的なデジタルテクノロジーを活用し、未来志向のサービスを提供することで、地域社会のサステナブルな未来の実現に貢献することを目指します。

DX推進にかかるビジネスモデル(2)

■ 具体的な戦略

戦略① DXによる顧客サービスの拡充

- 先進的金融サービスの提供
 - ▶ デジタル化された金融サービスの提供
 - ▶ 電子地域通貨「さるぼぼコイン」の進化
- 地域・お客様のDXサポート
 - ▶ デジタルチャネル（非対面取引）の強化
 - ▶ 地域の行政や企業等との連携や、DX推進を目的としたDXセミナーの開催など

戦略② 業務のデジタル化、ペーパーレスなど組織内DXの推進

- 業務効率化によるワークライフバランスの向上
 - ▶ 生成AIの活用による業務の効率化
 - ▶ グループウェアのさらなる活用（各種内部申請等）
- デジタル技術活用による業務プロセスの改革および営業店事務の大幅削減
 - ▶ 業務の本部集中化
 - ▶ さるぼぼコインの取引情報や渉外支援システムの定性情報等の活用（データ分析による営業推進）
 - ▶ 印鑑レス、ペーパーレスの推進

戦略③ DX人材の育成及び職員のデジタルリテラシーの向上

- 組合内のDX推進に加え、地域中小企業のDXへの取組みを後押しすることも重要であり、役職員における知識、ITリテラシー向上に努め、地域社会に貢献していくDX人材を育成。
 - ▶ eラーニングの受講
（株）ビズアップ総研eラーニング「Bizup」のDX関連講座
 - ▶ 推奨資格の設定
 - ・ ITパスポート
 - ・ 金融業務3級DXコース
 - ・ DXサポート
 - ・ DXビジネスデザイン

ITシステム活用環境整備の具体的方策

■DX推進のためのITシステム環境を整備する方策に取り組みます。
次の表は、検討する方策とDX戦略の関係性を示します。

方 策	戦略①	戦略②	戦略③
システム投資の最適化	●	●	●
次世代型（セルフ）・コンビニ型店舗の検討	●		
インターネットバンキング、投資信託、定期預金販売のアプリ化検討	●		
業務へのクラウドサービス導入の検討		●	
タブレット端末を活用した申込や届出対応（デジタル署名の導入）	●	●	
窓口端末および業務用PCの更改		●	●
社内ネットワークの改善検討		●	
ATMおよび出納機の機能拡張	●	●	

DX推進体制

■DX推進体制

【専担部門】 事務部デジタル推進課

※単なる事務のシステム化に留まらず、DXの強力な推進を目的として、令和6年4月1日に事務部「電算課」を「デジタル推進課」に改称し、専担部門としての役割を明確化しました。

■組織図

